

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	12分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 核兵器禁止条約の批准国が50か国に達し、史上初めて核兵器を違法化する国際条約が来年1月22日に発効される。唯一の戦争被爆国でありながら、核兵器禁止条約に背を向け続ける日本政府の姿勢は許されない。沖縄県として、広島、長崎、全国知事会と連帯して、日本政府が従来態度を改め速やかに条約に署名し批准するように働きかけるべきである。知事の見解を問う。			
(2) アメリカ大統領選挙の結果は民主党のバイデン前副大統領の当選が確実となった。トランプ政権がもたらした対立と分断を克服し、新自由主義の是正や国際協調に向けた努力が注目されている。一方で、日米関係については、バイデン氏が米国を中心とした軍事同盟網の「再強化」を掲げる下で、沖縄をはじめとした米軍基地負担増を求めてくるのが強く警戒される。沖縄の正確な情報を伝え、基地問題解決のために活動していくワシントン事務所の役割はますます重要である。アメリカ大統領選挙結果を受けての知事の見解と、今後の取組について問う。			
(3) 菅政権による敵基地攻撃能力保有に向けた動きは、戦力の不保持や専守防衛などをうたう憲法の理念から大きく逸脱するものであり許されない。また、集団的自衛権の行使を認める安保法制が施行され、自衛隊の役割も大きく変質している。軍事的緊張を高める、宮古、石垣への自衛隊配備・機能強化に反対すべきであるが見解を問う。			
(4) 尖閣諸島は歴史的にも国際法的にも日本の領土であり、中国公船による領海侵入や漁船への威嚇行為は断じて許されない。一方で、日本政府は「領有権の問題はそもそも存在しない」と主張し、本腰を入れた外交交渉が行われていない。今求められているのは、日本政府が尖閣諸島の領有の正当性を国際社会と中国政府に堂々と主張し、領土問題を平和的に解決することである。沖縄県として国に外交努力を求めるべきであるが見解を問う。			
2 米軍基地問題について			
(1) 那覇軍港の移設合意から46年が経過しても実現しないのは、普天間基地問題と同じように「移設条件付き」の返還だからである。移設問題を取り巻く状況も環境も大きく変わった。浦添西海岸に広がる貴重な自然環境を守り、キャンプ・キンザー返還後のまちづくりを展望するためにも、遊休化している那覇軍港は移設条件付ではない早期返還を求めるべきであるが見解を問う。			
(2) 辺野古新基地建設について			
ア 緑ヶ丘保育園や普天間第二小学校へのヘリ部品落下事故から3年が過ぎようとしている。普天間基地の危険性は除去されたか。民間地上空の飛行訓練や、騒音被害の現状を問う。政府が約束した普天間基地の「5年以内の運用停止」の期限は過ぎている。危険な普天間基地は直ちに運用停止し、閉鎖・撤去を求めるべきであるが見解を問う。			
イ 菅義偉首相は就任後初の所信表明演説で「辺野古移設の工事を着実に進める」と表明した。「沖縄県民の心に寄り添う」と言うのであれば、県民投票で示された民意に従い、新基地建設を断念すべきである。所信表明への見解を問う。			
ウ 沖縄防衛局が県に提出した設計変更申請に対し県内外から1万8904件もの意見書が寄せられた。軟弱地盤の改良工事のために、政府計画でも完成までに12年、総工費は9300億円、県試算では2兆5500億円もの国民の税金が使われる。県民投票で71.7%が反対した辺野古新基地建設は、政治的にも技術的にも不可能ではないか。政府の設計			

- 変更申請を承認するべきではない。見解を問う。
- エ 防衛局は設計変更によって、埋立土砂の調達を県内だけでも可能とした。しかも、県内での調達可能量の7割は、沖縄戦の激戦地であった糸満市と八重瀬町からの採取としている。戦没者の血が染み込み骨が眠る沖縄の土を軍事基地を造るために使用することは、戦没者への冒瀆であり、許されないのではないか。
 - オ 安和鉱山での森林法違反の土砂採掘が明らかとなり、県は全県的調査を表明した。他の鉱山でも違法開発はあったのか。調査の進捗状況と対応を問う。
 - カ 鉱山からの土砂採掘による赤土被害の状況はどうか。赤土等流出防止条例による届出や実効性ある対策は取られているのか。
 - キ 新基地建設工事が続く大浦湾でジュゴンの鳴き声が確認されている。防衛局は工事を中止し、ジュゴンへの影響を再評価して保護対策を講ずるべきである。県の見解と対応を問う。
- (3) 東村高江ヘリパッドの騒音被害や夜間訓練の実態はどうか。集落を取り囲むように造られた6つのヘリパッドの撤去を求めるべきではないか。
- 3 学校教育について
- (1) コロナ禍で少人数学級の実現が強く求められている。残された中学2年、3年生の少人数学級の実現はいつか。
 - (2) 特別支援学校の過密化と、策定が検討されている「設置基準」への対応について問う。
 - (3) 給付型奨学金制度の実績と拡充に向けた取組について問う。
 - (4) 教職員の多忙化解消の取組について問う。特に「持ち帰り残業」や「部活動指導」の実態と対応について問う。
 - (5) 誰一人取り残さない社会のためにも、公立夜間中学の設置が求められている。市町村の設置検討委員会などの進捗状況を問う。
- 4 健康保健・医療政策について
- (1) 生活習慣等実態調査や特定健診結果の特徴は何か。健康長寿復活に向けた取組を問う。
 - (2) 国保税の引下げのために、前期高齢者交付金不足の解決や、均等割・平等割の廃止が求められている。対応と見解を問う。
 - (3) 不妊治療への助成制度や社会的支援の拡充について県の取組を問う。
 - (4) 介護支援で重要な役割を果たすケアマネジャー不足の実態と、待遇改善への取組を問う。
 - (5) 特別養護老人ホームの待機者数と増設計画について問う。
- 5 第1次産業の振興について
- (1) 農家の自家増殖を禁止する種苗法改定案の影響予測と農家を守るための県の取組を問う。
 - (2) 沖縄県の農業産出額や農家所得の推移を問う。沖縄の発展産業の柱として農業を位置付ける支援の強化が必要ではないか。
 - (3) コロナ危機によって第1次産業の重要性が改めて明らかになった。食料自給率と地産地消計画の目標達成率はどうか。新型コロナで影響を受けた農業、漁業、畜産業などへの県の支援を問う。
 - (4) 久米島での和牛血統矛盾の影響で、地元生産者はDNA検査や再登録費用等の負担や購買者からの賠償請求等の不安を抱えている。生産者への影響と県の対応を問う。
- 6 離島振興について
- (1) 医師・看護師不足の現状と「地域枠キャリア形成プログラム」の成果について問う。
 - (2) ガソリン価格等の生活コスト低減事業による成果と課題について問う。
 - (3) 交通コスト負担軽減事業の成果と、継続実施に向けた取組について問う。
 - (4) 座間味浄水場建設に向けて、村との協議状況、住民説明会の開催、災害拠点施設の検討について問う。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	11分	島袋 恵祐(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 新たな沖縄振興計画策定について

- (1) 新たな沖縄振興計画を策定するに当たり、SDGs、ジェンダー平等の観点や、コロナ禍を受けて、世界と日本、沖縄を取り巻く環境は大きく様変わりしてきている。これらの変化を見据え、振興計画に取り入れるべきと考えるが、見解を問う。
- (2) 過重な米軍基地負担、低い県民所得、離島における定住条件の整備、地域産業の振興など、残された課題を新たな沖縄振興計画にはどのように取り入れ、解決をしていくのか。見解を問う。
- (3) コロナ後の社会を見据えた新たな沖縄振興計画とするために、安全・安心で快適な島としての観光振興、足腰の強い第1次産業、県内循環型の自立型経済を重点に据えるべきではないか。
- (4) 沖縄本島縦貫鉄軌道やLRT等のフィーダー交通など、新たな公共交通システムの課題と、実現に向けた取組について問う。

2 米軍基地問題について

- (1) 米海兵隊太平洋司令部から米軍嘉手納基地に海兵航空部隊の新格納庫や駐機場などが完成したと発表があった。「F35戦闘機の嘉手納や沖縄での将来の航空作戦を目指している」と司令部は述べ、F35戦闘機の運用のためであることを明言した。訓練のさらなる激化につながる基地機能強化であり、許されるものではない。F35戦闘機の配備に反対し、嘉手納基地の撤去を求めるべきである。県の対応を問う。
- (2) 今年10月から11月にかけて、飲酒運転、器物破損、傷害など米兵による事件・事故が相次いで発生している。県民の生命と暮らしを脅かすものであり、断じて許すわけにはいかない。県の対応を問う。
- (3) これら事件・事故における海兵隊員の割合はどうなっているか。日米両政府に米海兵隊の撤退を求めるべきだ。見解を問う。
- (4) 米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の倉庫群などの嘉手納弾薬庫知花地区への移設について、防衛省が施設配置を見直していることが分かった。概要を問う。また、県内移設条件では基地の負担軽減には決してつながらない。SACOの見直しをするべきと考えるが、県の見解を問う。
- (5) 嘉手納基地由来とされているPFASによる水質及び土壌による汚染状況を特定するために、嘉手納基地の立入調査を米軍に求め、国に対し水質基準値の設定と抜本対策を求めるべきである。また、県も安全な水の供給と不安解消に努めるべきと考えるが、対応を問う。
- (6) 米軍北部訓練場跡地に大量のごみが廃棄をされている問題について。県は調査を行い、責任所在を明らかにし、早急に撤去を行うべきではないか。県の見解を問う。
- (7) これらの問題の根底には、米軍の特権を認めている日米地位協定の存在がある。県民の生命と暮らし、人権を脅かす日米地位協定は抜本改定を日米両政府に求めるべきだ。見解を問う。

3 新型コロナウイルス対策について

- (1) 新型コロナウイルスの県内感染状況について県の認識を問う。
- (2) 新型コロナウイルス流行の第3波の到来を直視し、検査・保護・追跡の抜本強化が必要と考える。以下伺う。

- ア 感染拡大を抑止するには「クラスター対策」、感染急増地となるリスクのあるところに対して無症状の感染者を把握・保護するための「大規模・地域集中型」の検査を実施すべきと考えるが、見解を問う。
 - イ 県は医療、介護職員を対象に定期検査を行うと表明したが、対象人数と具体的な実施方法を問う。同時に、保育園、幼稚園、学校、学童クラブなどにも定期的な検査が必要と考えるが、見解を問う。
 - ウ 社会的検査を推進するために、国に対して全額国庫負担による検査を求めるべき。見解を問う。
 - エ 現在の急激な感染拡大に対応し、陽性者を着実に把握・保護していくためには、感染追跡を専門に行うトレーサーが不可欠である。県の感染経路不明者の状況と、トレーサー確保の対応を問う。
 - オ 県立病院などの医療機関の減収状況を問う。医療崩壊を防ぐためにも、国に対して地域医療を支える全ての病院・診療所への減収補填を求めるべきだ。見解を問う。
- (3) 新型コロナウイルスの影響で県内の失業者は増加している。実態と県の対策を問う。
 - (4) 雇用と事業を維持させるために、雇用調整助成金、持続化給付金、家賃支援給付金など、支援を速やかに現場に届けることが重要と考える。支援の延長を求めるべきではないか。支給率と対応を問う。
 - (5) 新型コロナウイルスの影響で学生生活に深刻な影響が出ている。国に対して学生支援緊急給付金の継続的实施と拡充、家賃支援や授業料の半額免除を求めるべきではないか。そして、県独自でも学生への支援を拡充すべきではないか、見解を問う。
 - (6) 新型コロナウイルスの影響で、芸術・文化の活動は公演やイベントなどが「自粛」を余儀なくされている。影響と県の対応について問う。
 - (7) 米軍基地での感染や対策についてはいまだ不明なことが多い。基地を提供している日本政府の責任と対策を求めるべきだ。以下同う。
 - ア 日本政府の責任において、基地従業員、出入り業者のPCR検査等を定期的に行い、必要に応じて基地従業員の家族まで検査を行うように要請するべきだ。見解を問う。
 - イ 米軍基地内の感染状況、陽性者数、陽性率など、必要な情報を明らかにするべきだ。見解を問う。
 - ウ 米海軍の誘導ミサイル駆逐艦「マイケル・マーフィー」の艦内で新型コロナの集団感染が発生したと報道があった。以前も米原子力空母の乗員・コロナ感染者を県内米軍基地に移送する計画が検討されていると報道された。米軍感染者の県内移送は拒否すべきだ。見解を問う。

4 環境政策について

- (1) 政府は温室効果ガスの排出実質ゼロを掲げたが、いまだ具体的な道筋は示していない。沖縄県の気候非常事態宣言の取組について問う。また、実効性のある宣言にするために具体的な実行計画も必要ではないか。取組を問う。
- (2) 脱炭素社会の実現には、自然再生エネルギーへの転換が不可欠である。地球温暖化防止に向けたCO2削減へ、太陽光、風力、バイオマス、小水力発電など自然再生エネルギーへの転換を県はどのように推進をしていくか。見解を問う。
- (3) 沖縄市にある産廃業者「倉敷環境」敷地内のごみ山について、県が行っているPFOS・PFOA調査の概要を問う。ごみ山からこれらの物質が地下水へ流れ込み、水源が汚染されることはあってはならない。「倉敷環境」周辺河川の水質調査も同時に実施すべきと考えるが、見解を問う。
- (4) 「倉敷環境」が新たに2035年9月までにごみ撤去を先送りする計画案を提出している件について概要を問う。同時に、県、沖縄市、地域等を含めた協議会の役割が重要になっている。計画の実効性が担保できるようにすべきだと考えるが、今後の取組について問う。
- (5) 泡瀬干潟のラムサール条約登録に必要な県の鳥獣保護区・特別保護区の指定について、沖縄市との協議の進捗状況を問う。
- (6) 犬・猫殺処分廃止に向けての県の取組を問う。

5 子育て支援について

- (1) こども通院医療費を中学校卒業まで早期に無料化するべきである。見解を問う。また、全国知事会を通して、国によるこども医療費無料化の実施や、窓口無料化に対するペナル

ティー制度の廃止などを求めるべきである。見解を問う。

- (2) 保育士不足を解消するために待遇改善等特別な財政支援を行い、保育士資格を持つ潜在的保育士の就労支援の強化や保育士の正規雇用率の改善を図るべきと考えるが、見解を問う。
- (3) 学童クラブの公設公営化と増設を進め、公共施設の使用推進、民間施設利用クラブへの家賃補助など拡充をするべきと考えるが、見解を問う。
- (4) 学童クラブの独り親や低所得者の保育料軽減を拡充し、大規模学童クラブの適正化、指導員の常勤・複数配置など労働条件の改善などの支援を強化するべきと考えるが、見解を問う。
- (5) 妊娠期から乳幼児期にわたるまでの子育てに関する相談やサポートを行う「子育て世代包括支援センター」を全ての市町村に設置するべきと考える。県として支援を強化するべきと考えるが、見解を問う。
- (6) 県が実施をした、「社会的養護経験者及び子どもへのアンケート」には、「人とのかかわりが増えた」、「お金の心配がない」などよい面がある一方で、「施設でのルール、職員が厳しい」、「自由時間がない」、「話をちゃんと聞いてくれない」などの声も上がっている。子供に対しての対応をどのようにするのか、職員への教育の在り方や待遇など今後の県の対策を問う。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	11分	玉城 健一郎(ていーだネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 大統領選挙の結果について知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 県系人であるデーブ・ロバーツ氏が監督を務めるロサンゼルス・ドジャースがワールドシリーズを制覇した。このことは世界のウチナーンチュに誇りと希望を与えたと考えるが、知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 1952年ヘルシンキ五輪で100メートル男子競泳の背泳で米国代表として金メダルを獲得し、1973年には国際水泳殿堂入りをしている親川義信氏がいる。来年は東京オリンピックが開催される予定であり、また、世界のウチナーンチュ大会もある。ドジャースの監督、水泳の選手を沖縄へ招聘し、講演会を開催してはどうか。</p> <p>2 基地行政について</p> <p>(1) 普天間飛行場の閉鎖・返還について</p> <p>ア 1年2か月ぶりに基地負担軽減会議が開催されたが、負担軽減会議ではどのような議論が行われたのか。</p> <p>イ 普天間飛行場の5年以内の運用停止について、5年以内の運用停止は何が目的で設定されたのか。また、政府はしきりに運用停止ができていないのは地元の協力が得られていないことが原因だと主張し、あたかも沖縄県に責任があるような言いぶりであるが、沖縄県との対話にも応じず、県民投票で示された民意を無視し、工事を進めているにもかかわらず、米軍側との調整している気配も見られない。普天間飛行場の危険性を放置しているのは今の日本政府であると考えているが、5年以内の運用停止についてどのような見解か。また、新たな期限設定をする考えはあるのか。</p> <p>ウ 米軍人による事件・事故について、今月に入って米軍絡みの飲酒事件・事故が頻発している。これまでに何度も再発防止の徹底を要請しているにもかかわらず看過することはできない。県の対応を伺う。</p> <p>エ 緑ヶ丘保育園、普天間第二小学校へ部品落下から3年たったが、県警の捜査の状況と沖縄県の対応を伺う。</p> <p>オ 保育園の保護者からの要請は、地位協定改定や普天間飛行場の閉鎖・返還という政治的な解決が必要なことではなく、日米の合意事項である現状の飛行ルートを守って、園の上空を飛ばないでという当たり前の要求であるが、いまだにこの要求が達成されず園の上空を飛んでいる。沖縄県として、米軍、防衛省に対して要求をしていただきたいがどうか。</p> <p>カ 普天間飛行場の泡消火剤流出について進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 辺野古新基地建設について</p> <p>ア 普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋立変更承認申請の審査状況について、今後の予定を伺う。</p> <p>イ 辺野古埋立承認取消訴訟(抗告訴訟)への対応について伺う。</p> <p>ウ サンゴ特別採捕許可に関する国の関与取消訴訟について、争点と今後の対応を伺う。</p> <p>3 環境行政について</p> <p>(1) 気候非常事態宣言について、今後のスケジュールを伺う。</p> <p>(2) 沖縄県でのプラスチックごみの排出量について伺う。</p>			

- (3) 世界的にプラスチックストローを廃止する動きが出てきている。プラスチックストローを代替品へ変えていく、あるいはストローを使わないことを推奨していく必要があると思うが、県の見解を伺う。
- (4) 動物愛護センターでは旧県衛生環境研究所のハブ研究室跡地を犬猫譲渡活動拠点として活用している。今後の改修計画について伺う。

4 新型コロナ対策について

- (1) 県庁内でのクラスターについて、発生の状況と沖縄県が示しているガイドラインを照らした上での見解を伺う。
- (2) 県議会議員のクラスターについて、発生の状況と県が示しているガイドラインに照らした上での見解を伺う。
- (3) 第3波が始まっていると言われる中、これ以上感染を広げない、クラスターを出さないためにはどのように行動していけばいいのか。県の見解を伺う。
- (4) 感染症対策は都道府県の役割が大きいですが、市町村との役割分担はどのように考えているか。

5 待機児童対策について

- (1) コロナ禍にある中、保育の現場でも大きな影響が出てきている。エッセンシャルワーカーである保育士はコロナ禍でも休めず、これから多くの離職が予想され、園によっては受入数を減らさなければいけない園も少なくない。コロナ禍で保育従事者の離職が加速することが予想されるが、県の見解を伺う。
- (2) 本県の特徴として、歴史的な要因で認可外保育園が多く、保育の受皿となっている現状がある。コロナ禍で休園せざるを得ないことで親への返金が園の経営に大きな影響を与えている。認可外保育園へ、特にそこに通う子供たちへのさらなる支援を実施するべきだと考えるが、県の見解を伺う。

6 県職員の体制について

- (1) 豚熱、首里城火災、新型コロナと職員への負担が大きくなっている。職員の労務管理について伺う。
- (2) 残業が支払われていないという報道があったが、時間外労働に対して適切に賃金は支払われなければならない。現在どのようになっているか伺う。
- (3) 報道によると2020年1月から11月13日までの沖縄県警職員の処分件数が、懲戒・訓戒などを合わせて21件だったとのことだが、県警の説明を求める。
- (4) ストレスの高い職務だと推察されるが、県警職員の労働衛生管理について伺う。

7 県立病院での職員体制について

- (1) 看護師、薬剤師の人員体制を伺う。
- (2) 薬学部設置を急ぎ、沖縄県で人材育成から確保までできる体制構築を求める。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	12分	喜友名 智子(ていーだネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 新型コロナ対策について

(1) 第8次補正予算で介護・医療従事者への定期的PCR検査が盛り込まれました。

ア 今後、同様の定期的PCR検査の対象となるエッセンシャルワーカー、特に保育園・幼稚園・小・中・高校で働く先生方へ範囲を広げる計画はあるか伺います。

イ 同じ介護施設で働く職員の中でも、入所者ケア・デイケア・訪問介護で感染リスクが異なります。感染リスクの高い職員には検査回数を増やすべきではないかと考えますが見解を伺います。

ウ 県民からの要望が根強い社会的PCRなど検査体制のさらなる拡大の予定、あるいは検討などはしていますか。

(2) 県の新型コロナウイルス感染症対策本部会議と専門家会議の議事録を作成・公開すべきではないでしょうか。現在は議事概要が公開されているものの、こちらも専門家会議の分は作成と公表が遅れていました。県のコロナ対策の透明性が問われていると危惧しています。議事概要の公開が遅れた理由と現状、また今後の議事録作成と公開の必要性について認識を伺います。

(3) 旅行者専用相談センター(TACO)の運用について

ア これまでのTACOの運用実績と評価について伺います。

イ 11月の3連休で見られたように、国内旅行客数が戻りつつある現段階での課題について伺います。

ウ 今後、国際線の再開に向け、今使用している検疫所スペースを他の場所に確保する、あるいは空港内診療所などが必要となりますが、対応を伺います。

2 首里城再建に向けた取組について

(1) 再建に向けた、現在の県の取組状況について伺います。

ア 昨年、国から県に管理が移管された際に、特に防災面での引継ぎがどのように行われたか伺います。また火災後、この体制をどう見直していくか見解を伺います。

イ 今年4月に県が公開した「首里城復興基本方針」では、「県民の意見を踏まえた基本計画の策定」がうたわれています。具体的にどのように取り組むのか伺います。また国が策定している「首里城正殿等の復元に向けたスケジュール」に、県民の意見をどう盛り込んでいくか、取組を伺います。

(2) 第32軍壕の保存・公開も首里城再建と併せて行ってほしいとの強い要望があります。県の取組状況を伺います。

(3) 正殿の大龍柱の向きについて、焼失前の相対向きではなく、正面向きではないかとの議論について、県の見解を伺います。

3 豚熱対応について

(1) 昨年発生した豚熱感染では、出荷を制限された農家への補償が課題となっていますが、県の対応について伺います。

(2) 沖縄で33年ぶりに発生した豚熱感染で、昼夜問わず殺処分に対応した県・市町村職員・関係者の連携体制、衛生管理基準への対応など、県の総括を伺います。

4 経済振興について

(1) 新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)について

- ア 新たな制度提言の一つである「SDGs推進特区」は知事公約であるSDGsの推進に向けた大きな一歩です。SDGs推進特区を提言に盛り込むに至った県での議論について伺います。
- (2) 沖縄農業の基幹作物であるサトウキビの振興、沖縄本島内のキビ農家を守る観点から、重要な役割を担うゆがふ製糖工場の老朽化対応について、県の対応を伺います。
- (3) 過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)の改正に当たり、県内でも適用除外の可能性がある市町村があります。特に過疎債を活用している市町村財政の観点から、県はどのように市町村と連携を取っているか、今後の対応について伺います。
- (4) 沖縄経済では、サービス産業の比重が高い経済構造からの脱却が課題の一つとなっています。アフターコロナの沖縄経済の立て直しの面からも、製造業や伝統工芸産業を含めたものづくり産業の強化は必須です。特に付加価値を高め「稼げる」産業への発展に向けた、県の支援策について伺います。
- (5) 現在、種苗法改正案が国会で議論されています。廃止された種子法、農業競争力推進法と併せて健全な種苗事業への懸念があります。安定した優良品種を農家に提供するための公的種苗事業の継続、農産物の安心・安全を懸念する声が消費者や農家から多く上がっています。今後の県の対応について伺います。

5 教育行政、児童福祉について

(1) コロナ対応での公立学校の教育状況について

- ア オンライン教育の推進状況について伺います。
- イ 休校期間の授業計画の遅れについての対応を伺います。
- ウ 休校が終わり、学校が再開した後も、学校生活になじめない児童生徒の現状や支援体制について伺います。
- (2) 親元で暮らすことが困難な子供たちが生活する児童養護施設では、職員の宿直が必要となるため、職員の出産・育児に伴う退職などがあるとその補充が追いついていない現状です。県として職員の配置と育成にどう取り組むか伺います。

6 島嶼政策について

(1) 離島住民の生活と経済活動に欠かせない公共交通手段を確保するための施策について伺います。

- ア 離島公共交通維持改善等事業の予算額はどのように決められますか。
- イ 航路事業を運営する民間事業者や離島市町村との連携状況について伺います。

(2) 離島のごみ処理問題について伺います。

- ア 海洋漂着ごみ処理について現状と課題を伺います。
- イ ボランティア活動で回収されたごみ処理が課題となっている中で、実証実験中の小型焼却炉への期待があります。これまでの実証実験の成果と今後の見通しについて伺います。

7 「ヘイトスピーチ禁止条例(仮)」への取組状況について

- (1) 今年に入り、県民の間でヘイトスピーチ規制への関心が高まっています。単なる誹謗中傷にとどまらない差別の問題であり、沖縄県が条例を制定すること、またその前に知事が宣言を出すことについても県民からの期待が寄せられています。現在の県の取組状況について伺います。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	新垣 光栄(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について</p> <p>ア 検査・追跡・隔離、感染防止対策の取組状況について伺う。</p> <p>イ 県内空港・港湾での水際対策の現状と課題、県の対応について伺う。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染対策に係る経済対策(出口戦略)について</p> <p>ア GoToキャンペーン等の成果と除外見送り・見直しの知事の決断について伺う。</p> <p>イ 新郎、新婦に披露宴助成金等の支援策について伺う。</p> <p>ウ クルーズ船テクニカルコール等の取組状況と課題、対応について見解を伺う。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症に伴う社会弱者への対策について</p> <p>ア 自殺者やひきこもりの現状と対策について伺う。</p> <p>イ 困窮する子たちや困窮する高齢者等の現状と支援対策について伺う。</p> <p>(4) 次期沖縄振興計画における新沖縄発展戦略の位置づけについて 県土構造の均衡ある発展、東海岸サンライズベルト構想の位置づけをどのように生かすか所見を伺う。</p> <p>(5) 大型MICE施設の取組状況と方向性について伺う。</p> <p>(6) 世界のウチナーンチュ会館(仮称)の設立について見通しを伺う。</p> <p>(7) 首里城再建への取組状況と第32軍司令部壕の保存と公開、大龍柱の向きなど県民参画議論の場の設置について知事の見解を伺う。</p> <p>(8) ヘイトスピーチ街宣の現状と条例制定について知事の見解を伺う。</p> <p>(9) 那覇港湾施設の浦添市移設について県の対応を伺う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 頻発する米軍の事件・事故の現状と対応、具体的な解決策について伺う。</p> <p>(2) PFOS等環境汚染の対応と解決に向けた企業局等の部局連携体制について伺う。</p> <p>(3) 糸満一帯からの辺野古埋立土砂採取に伴う遺骨収集への影響について県の対応を伺いたい。</p> <p>(4) 不発弾等対策の実施について、磁気探査業務における入札参加資格の県の考え方を伺う。</p> <p>3 環境保全と景観形成について</p> <p>(1) 赤土等流出防止対策の実情と課題及び対応について伺う。</p> <p>(2) 地球温暖化対策のさらなる推進について</p> <p>ア 沖縄県気候非常事態宣言について知事の見解を伺う。</p> <p>イ 水素エネルギーの活用について、県の取組状況と展望について伺う。</p> <p>(3) 道路の雑草対策と緑化対策について取組状況と今後の展望を伺う。</p> <p>(4) 沖縄らしい風景づくりに伴う県花、県蝶について施策の現状を伺いたい。</p> <p>4 文化観光スポーツの振興について</p>			

- (1) 空手の聖地・沖縄の形成に向けた取組について伺う。
 - (2) スポーツアイランド沖縄の形成に向けた取組について伺う。
 - (3) 国際クルーズ・スーパーヨット受入状況と県の対応を伺いたい。
 - (4) 沖縄ツーリズムEXPOジャパンの開催を今後、戦略的にどう生かすか伺う。また、広報戦略の取組について伺う。
- 5 医療の充実について
- (1) 琉球大学への薬学部創設(琉大医学部移転跡地)について見解を伺う。
 - (2) 北部基幹病院の取組状況と今後の工程について伺う。
- 6 農林水産業の振興について
- (1) 豚熱の補償及び事後処理等、感染症防止対策の取組について伺う。
 - (2) バナメイエビ伝染性疾病の対応状況について伺う。
 - (3) 抗原性鳥インフルエンザの防疫対策について伺う。
 - (4) 農林水産業応援プロジェクト事業「学校給食用食材提供等支援事業」、学校給食への地産地消について見解を伺う。
- 7 教育の振興について
- (1) 中高生バス通学無料化の現状と課題について伺う。
 - (2) 国際性に富む人材育成(留学)制度のコロナ禍での取組状況と対応を伺う。
 - (3) 特別支援学校の現状と課題、県が子供たちをどのように支えるか伺う。
 - (4) 西原高校の校区変更の進捗状況と取組を伺う。
 - (5) コロナ禍の大学入試・高校入試に伴う受験生の対策及び大学・高校側との連携について県の対応を伺いたい。
- 8 社会資本・産業基盤の整備について
- (1) モノレールのループ化や北伸等の延伸計画について見解を伺う。
 - (2) 那覇広域都市計画区域の区域区分検討協議会について知事の所見を伺う。
 - (3) 本部港のクルーズバースの現状と進捗状況について県の対応を伺いたい。
 - (4) 本部町の国道449号及び県道84号名護本部線の早期事業完了について伺う。
 - (5) 河口・河川に堆積した海砂・土砂対策の現状と対応について
 - ア 満名川河口しゅんせつの早期事業完了について伺う。
 - イ 普天間川、北中城村石平地内の河川しゅんせつについて伺う。
 - ウ 沖縄電力吉の浦発電所と南西石油の水路しゅんせつについて伺う。
 - (6) 土砂災害防止対策の現状と取組、予算確保状況について伺う。
 - (7) 沖縄市東部海浜開発の早期実現に向けての取組を伺う。
 - (8) アリーナ地域の交通アクセス整備について伺う。
 - (9) 土木建築、コンサルの最低価格の見直しについて伺う。
- 9 路線バス再編とシームレスな乗り継ぎ環境の構築について
- (1) 路線バス編成とシームレスな乗り継ぎ環境構築に向けての目標と課題について伺う。
 - (2) 東京バスの参入について、どう戦略的に生かすか見解を伺う。
 - (3) 高齢者、学生等の交通弱者をどう支えるか対策を伺う。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	15分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 コロナ対策について

(1) 感染防止対策について

- ア 空港での水際対策の効果について、どう検証しているか。
- イ インフルエンザとの同時流行の備えはどうか。また、インフルエンザワクチンの不足が懸念されているが、県内の在庫状況はどうか。
- ウ 検査が必要な人がスムーズに検査を受けられる体制が大事です。PCR検査の実態と民間による検査活用と費用負担についてどうか。

(2) コロナ禍での経済対策について

- ア コロナの影響による倒産、事業閉鎖、失業などの実態はどうか。
- イ GoToトラベル事業のコロナ感染への影響はどうか。具体的データはどうか。また、GoToイート事業の取組はどうか。
- ウ 国における第2次補正予算で「文化芸術活動への緊急総合支援パッケージ」がまとめられ、個人や小規模団体に最大150万円支援があります。県内での活用実績はどうか。

2 次期振興計画の取組について

- (1) 「新沖縄発展戦略:新たな振興計画に向けた提言」の中に、過去の沖縄振興計画からの大きな転換を目指し「沖縄振興のパラダイムシフト」と宣言する経済分野での「アジアの橋頭堡」の内容を伺います。
- (2) 同提言には、経済活性化の「日本のフロントランナー」との気概を示しているが、沖縄の基本的課題①低い県民所得、②低い進学率、③高い非正規率、④高い子供の貧困率等々根本的な課題解決が求められている。知事の認識と対策を伺います。
- (3) 沖縄の優位性として「地理的優位性」、「出生率の高さ」、「豊かな自然環境や独自の文化」などを強調しているが、なぜ沖縄の発展の要因になるのか伺う。
- (4) 同提言に、所得格差が進行している状況を指摘し、「国レベルの所得再分配機能の劣化を正しつつ」、「格差の是正」を次期振興計画の重要な柱としているが、「所得再分配機能の劣化」とは具体的に何か。また、「格差是正」に取り組むに当たって「社会保障制度の再構築」をうたっているが県としてどう取り組むか。
- (5) 同提言には、各種経済データが紹介され、将来予測値として活用されているが、コロナの影響で抜本の見直しが迫られると思うがどうか。
- (6) SDGsの取組の重要性、啓蒙啓発の取組はどうか。
- (7) 次期振興計画の大きな柱に「人材で立つ沖縄」を位置づけ、大胆に施策展開すべきではないか。
- (8) 「しまくとぅば」の保存・普及・継承について。毎年1億円近くの予算をかけている事業だが具体的な効果が見えません。その原因と今後の取組の方向性を示してください。

3 首里城再建について

- (1) 新首里杜構想の進捗はどうか。中城御殿や御茶屋御殿再建の位置づけはどうか。協議機関はどうなっているか。
- (2) 首里城正面の龍柱の向きについて議論が活発になっているが、県としてどう関わるか。
- (3) 第32軍壕の平和活用についての取組はどうか。また、壕内に眠る犠牲者の遺骨収集を速

やかに実施すべきではないか。

4 基地問題について

- (1) 那覇軍港の浦添移設について、那覇港管理組合、県、那覇市、浦添市の構成団体間の認識がばらばらとの指摘がある。翁長県政も推進してきたこの計画が停滞しており、知事のリーダーシップが問われている。見解を伺う。
- (2) 那覇軍港の浦添移設の意義、メリットはどうか。
- (3) 日米地位協定改定の取組について
 - ア 他国の地位協定を調査してきた。これらの調査結果を日米地位協定改定にいかにか生かしていくか。
 - イ 県が調査してきた各国は、米国との地位協定を必要に応じて改定してきた。フィリピンも3回の改定をしている。日本が自ら改定ではなく運用の改善にこだわる根本的な理由をどう考えるか。

5 教育・福祉政策について

- (1) 学校現場におけるいじめの実態と対策について伺う。
- (2) 学校現場でのセクハラ被害の実態と対策について伺う。
- (3) 教師の過重労働改善の取組はどうか。
- (4) 少人数学級(30人以下学級)の取組について伺う。
- (5) 公明党は「ベーシックサービス」の導入について研究、検討しております。「弱者を助ける制度」から「弱者を生まない社会」への転換を目標に、医療、介護、育児、教育、障害者福祉など、人間が生きていく上で不可欠な基本的サービスを原則無償化するという考え方です。税の仕組みとも密接に関わるこのテーマについて知事の見解を伺います。
- (6) 少子化対策について、政府は公明党の提案を受けて、不妊治療への支援拡充、保険適用の推進、出産育児一時金の増額、結婚支援、男性の産休・育休支援などの政策に取り組み始めました。県の認識と取組はどうか。
- (7) 8050問題と称されるひきこもり問題が県内でも注目されてきました。市町村やNPOなどの支援団体とも連携しながら取り組む必要があります。県の認識と取組を伺います。
- (8) 自殺対策について、コロナ禍で30代以下の女性の自殺率が急増しているとの報道があります。県の取組はどうか。また、相談事業の利用者が増加傾向にある反面、相談員の確保や質の向上の取組が求められておりますが対策を伺います。
- (9) 国保財政の慢性的財源不足の改善の取組はどうか。
- (10) 中部地区に新たな特別支援学校設置について進捗を伺います。

6 環境問題について

- (1) 脱炭素社会への取組について、政府は2050年までにCO2ゼロを宣言しました。県の取組はどうか。
 - (2) 気候非常事態宣言の進捗状況はどうか。
- 7 県内の外国人留学生や技能実習生について、労働条件の問題や住環境の問題が指摘されておりますが、県による実態調査と対策が必要と考えます。見解を伺います。

代表質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	15分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 次期米国大統領に期待することと普天間飛行場の早期閉鎖など米軍基地削減、日米地位協定の抜本的改定に向けての具体的戦略を伺う。</p> <p>(2) 米空軍嘉手納基地に海兵隊新施設整備での機能強化と陸海空軍の連携強化をどのように捉えているか伺う。</p> <p>(3) 那覇港浦添埠頭西海岸開発での一部軍港移設を「政争の具」にしてはならない。早急に移設協議会の開催が各方面から求められている、開催時期を伺う。</p> <p>(4) 中国の海上警備に関する武器使用許可は、領海問題や尖閣諸島周辺での県内漁船の安全操業にも大きな影響を与える、県の対応策を伺う。</p> <p>2 コロナ対策について</p> <p>(1) 台湾との連携にどのような対応をしたのか、感染拡大防止と経済回復の具体的戦略を伺う。</p> <p>(2) 水際対策での那覇空港内にPCR検査センター設置することとGoToキャンペーンの延長を国へ要請することについて伺う。</p> <p>(3) 県外校の修学旅行を予定どおり実施してもらうために、バス貸切りへの補助要請に関して対応策を伺う。</p> <p>3 新たな振興計画について</p> <p>(1) 財政健全化で厳しくなる国予算を考えると規制改革、地方分権改革の取組や県、市町村の在り方なども含めて議論すべきであるが見解を伺う。</p> <p>(2) 公共建築物や道路、河川の老朽化対策での公民連携手法(PPP・PFI)の実績とMICEやサッカースタジアム計画、青果市場計画等への導入対応策を伺う。</p> <p>(3) 老朽化するゆがふ製糖の建て替えは急務であるが、製糖業企業の6次産業化に向けた取組と移転用地の確保の進捗状況を伺う。</p> <p>(4) 離島振興とSDGsの観点からも久米島での海洋深層水取水増設事業は重要であるが、県の財政的支援の取組を伺う。</p> <p>(5) 「誰一人取り残さない社会」の実現と人材育成の観点からも貧困問題と教育費無償化での具体的取組状況を伺う。</p> <p>(6) 「健康・長寿おきなわ」の復活と金城実政策参与が推進する予防医療での「健康経営」をどのように取り入れていくのか伺う。</p> <p>(7) 国際金融都市の推進が国の重要政策と掲げているが、県の対応策を伺う。</p>			